

2009～2011年度 経済見通し

緩やかな回復では戻らない経済活動の水準



経済調査部門 斎藤 太郎

tsaito@nli-research.co.jp

1——外需主導の景気回復

1 | 2四半期連続のプラス成長

日本経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の持ち直しに伴う輸出の増加などから、2008年度末を底に回復を続けている。実質GDPは2008年度を通してマイナス成長を続けたが、2009年4-6月期に前期比0.7%（年率2.7%）と5四半期ぶりのプラス成長となった後、7-9月期も前期比0.3%（年率1.3%）とプラス成長を確保した。

ただし、成長のほとんどが外需の寄与によるもので、国内需要は2009年度に入っても減少を続けている。民間消費は定額給付金、エコカー減税などの政策効果から増加しているものの、住宅投資、設備投資の落ち込みがそれを上回っており、民需中心の自律回復には程遠い形となっている。

2 | ピーク時と比べた経済活動の水準

景気が方向として上向きであることは間違いないが、2008年秋のリーマン・ショック以降の落ち込みがあまりに急激であったため、経済活動の水準は依然として低いものにとどまっている。

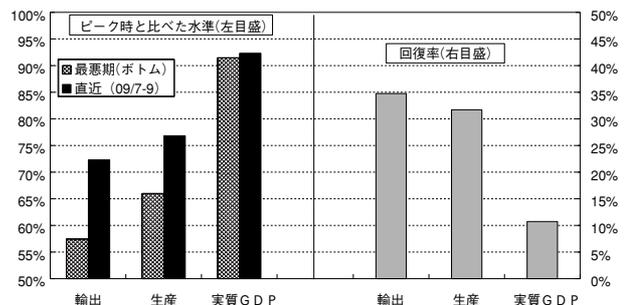
今回の景気回復の起点となっている輸出（数

量ベース）は、景気後退局面でピークから40%以上の急速な落ち込みを記録した後、2009年度入り後の2四半期で20%以上伸びたが、2009年7-9月期の水準はピーク時（2008年1-3月期）の7割強にとどまっている。鉱工業生産指数も直近2四半期で20%近く伸びたが、ピーク時と比べれば8割弱の水準となっている。

一方、実質GDPの水準は最悪期の2009年1-3月期にはピーク時（2008年1-3月期）の91.4%まで落ち込んだ後、2009年7-9月期には92.3%まで戻っているが、輸出、生産に比べると回復のペースは鈍い。

ピークからボトムまでの下落幅に対するボトムから足もとまでの上昇幅の割合を回復率とすると、輸出、生産の回復率は30%を超えているのに対し、実質GDPの回復率は10%程度にとどまっている。これは堅調な輸出に対し国内需要の低迷が続いていることに起因している。

【図表-1】 経済活動の水準はどこまで戻ったのか



(注) 回復率=ボトムから直近までの上昇幅/ピークからボトムまでの下落幅(四半期ベース)

輸出は数量ベース

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、財務省「貿易統計」

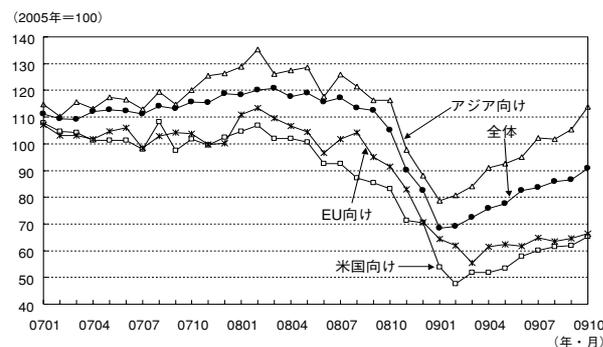
2——改善に向かう企業部門と回復が遅れる家計部門

1 | 輸出は引き続き景気の牽引役に

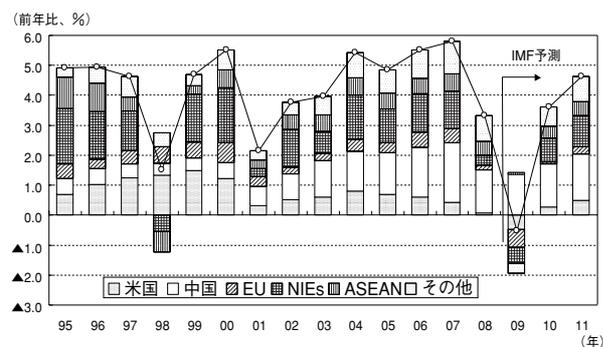
輸出は2009年度に入り高い伸びを続けている。中国をはじめとしたアジア向けが輸出の牽引役となっていることに加え、ここにきて欧米向けの輸出も下げ止まりつつある。

7-9月期の実質GDP成長率は米国が5四半期ぶり、ユーロ圏が6四半期ぶりのプラス成長となり、ともにリセッションは終了したとみられる。ただし、米国、欧州ともに雇用情勢の悪化が続いていることに加え、バランスシート調整の影響が長期化することが見込まれるため、景気回復期としては低い成長が続くことが予想される。このため、欧米向け輸出の回復テンポは当面緩やかなものにとどまるだろう。

【図表-2】 地域別輸出数量の推移



【図表-3】 海外経済の実質GDP成長率



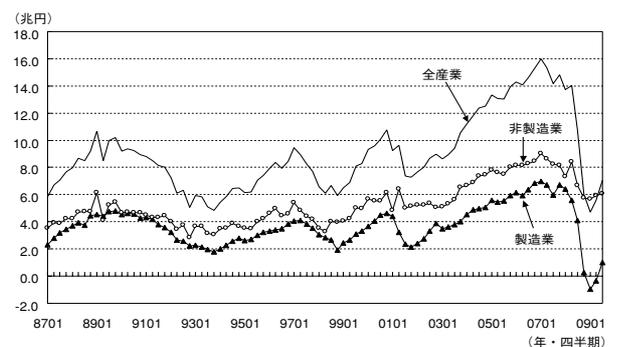
欧米向けにかわって先行きも高い伸びが期待できるのが、中国を中心としたアジア向けの輸出だろう。IMFの世界経済見通しをもとに、日本から見た海外経済の成長率（各国、各地域の成長率を日本の輸出ウェイトで加重平均）を試算すると、2009年は2008年後半から2009年初め頃にかけての急速な落ち込みが響きマイナス成長となるが、2010年には3%台、2011年には

4%台まで成長率が高まることが見込まれる。このうち、欧米の寄与は1割程度にすぎず、全体の7割程度がアジア（中国+ASEAN+NIEs）の寄与によるものとなっている。日本のアジア向け輸出の割合は2008年時点ですでに全体の約50%に達しているが、日本の輸出先としてのアジアの地位は今後一段と高まることになろう。

2 | 下げ止まりつつある設備投資の先行き

輸出の増加は企業収益の持ち直しにつながっている。2009年7-9月期の法人企業統計では、全産業（金融業、保険業を除く）の経常利益が前年比▲32.4%（4-6月期：同▲53.0%）と9四半期連続の減少となったものの、減益幅は2四半期連続で縮小した。人件費や原材料費などのコスト削減が続く中、輸出の回復に伴い売上の減少ペースが緩やかとなったことが収益持ち直しに寄与した。季節調整済の経常利益は7.1兆円となり、2四半期連続して前期比で増加した。経常利益の水準は1-3月期には直近のピーク時（07年1-3月期の16.0兆円）の3割程度にまで落ち込んだが、7-9月期には4割強まで回復した。

【図表-4】 経常利益（季節調整値）の推移



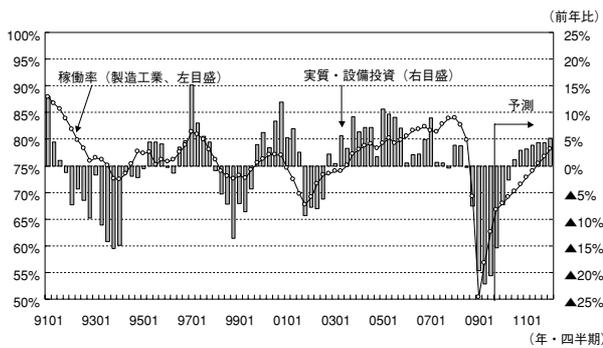
GDP統計の設備投資は6四半期連続で減少しているが、減少ペースはこのところ緩やかとなっている。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は7-9月期に前期比▲0.9%と4-6月期の同▲4.9%から減少幅が大きく縮

小した後、10-12月期は前期比1.0%と7四半期ぶりに増加に転じる見通しとなっており、企業収益の改善を受けて設備投資は2009年度中に下げ止まる可能性が高い。

ただし、生産設備の稼働率は引き続き低水準にとどまっているため、現時点では設備投資の拡大余地は限定的と考えられる。2008年秋以降の大幅減産に伴い、製造業の稼働率は2009年1-3月期には50.4%まで落ち込んだ。その後の増産に伴い7-9月期には62.6%まで上昇したが、歴史的にみれば依然として極めて低い水準にある。当面は生産能力の増強をせずに既存の生産設備の稼働率を上げることで増産に対応することが可能である。

過去の設備投資と稼働率の関係を見ると、稼働率が75%を上回るようになると設備投資の回復が本格化する傾向がある。2011年度には稼働率の水準が75%を超えることが見込まれるため、設備投資の回復は本格化するだろう。

[図表-5] 稼働率と設備投資の関係



(注) 稼働率は2005年の実稼働率(79.5%)と稼働率指数を用いて試算
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「四半期別GDP統計」

3 | 息切れのリスクが高まる個人消費

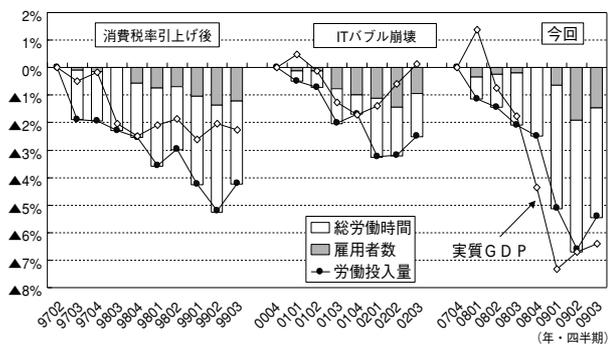
企業部門が改善に向かい始める一方、家計部門は依然厳しい状況が続いている。雇用・所得環境の悪化が続く中、個人消費が堅調に推移しているのは、エコカー減税・補助金、エコポイント制度などの政策効果によるところが大きい。政策による下支えはしばらく続くことが見込ま

れるが、あくまでも一時的かつ需要の先食いの面が強い。政策効果一巡後には雇用・所得環境の悪化を主因として消費息切れのリスクが高まるだろう。

失業率は2009年7月に5.7%と過去最悪を更新した後、3ヵ月連続で改善し、10月には5.1%となった。労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率も7月、8月には過去最低水準の0.42倍となったが、9月、10月と小幅ながら2ヵ月連続で改善した。少なくとも2009年前半に見られたような雇用情勢の急速な悪化には歯止めがかかりつつあるように思われる。

しかし、失業率がこのまま低下し続けると考えるのは早計だろう。過去の景気後退局面における実質GDPと労働投入量(雇用者数×総労働時間)の落ち込み幅を比較すると、前回(ITバブル崩壊時)、前々回(消費税率引き上げ後)の景気後退局面では、労働投入量の削減幅が実質GDPの落ち込み幅を上回っていた。今回の雇用調整は、労働投入量の落ち込み幅は過去2回よりも大きい。実質GDPの落ち込みに比べれば小幅にとどまっており、引き続き調整の余地が残っているとみることができる。

[図表-6] 実質GDPと労働投入量の関係



(注) 景気の山を起点とした累計の減少幅。労働投入量=雇用者数×総労働時間
(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

今回の雇用調整が景気の急速な悪化との対比でみれば限定的にとどまってきた大きな理由としては、雇用調整助成金の支給要件が緩和されたことが挙げられる。雇用調整助成金の申請件数は支給要件の緩和に伴い2009年に入ってから急増し、支給対象者数は足もとでは200万人台の高水準で推移している。

しかし、今後支給期限切れを迎える企業が増えることに加え、新たな申請が難しい状況となりつつある。雇用調整助成金は、生産量または売上が過去3ヵ月又は前年同期に比べ5%以上減少していることが支給要件となるが、景気持ち直しに伴いこの条件を満たさない企業が増えることが予想されるためである。

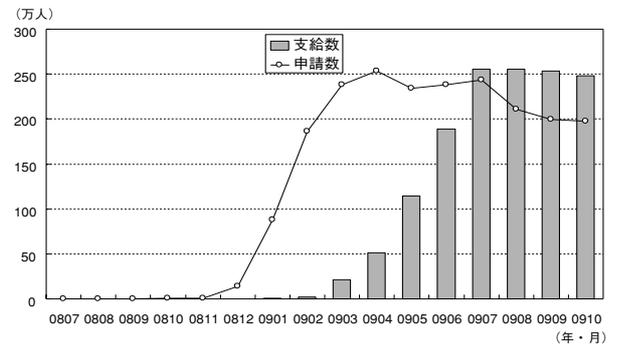
生産量や売上が方向として上向きになったとしても水準がもとに戻らなければ、企業の余剰人員は解消されない状態が続くことになる。政策効果の剥落に伴い、これまで企業内にとどまっていた潜在的な失業者が一気に顕在化する恐れがある。

こうした状況を受けて、政府は緊急経済対策の中で、支給要件のさらなる緩和（生産量が前々年比10%以上減の場合も支給対象とする）を打ち出したが、対象は赤字企業に限られており、これまでに比べれば効果は限定的にとどまるだろう。

また、こうした政策は足もとの失業増を抑制する効果がある一方で、雇用の流動化が進まなくなることにより、将来の雇用創出を妨げる一因になる可能性があることには留意が必要である。

失業率は、2009年度内は上昇傾向が続く可能性が高く、低下し始めるのは景気が回復に転じてから1年が経過する2010年度に入ってからと予想される。

[図表-7] 雇用調整助成金の申請、支給数



(資料) 厚生労働省

雇用情勢は2010年度には緩やかながら改善に向かうことが予想されるが、賃金の回復時期はそれよりも大きく遅れることになろう。一人当たり賃金は、足もとでは所定内給与、所定外給与、特別給与のいずれもが前年比で減少している。

所定外給与は生産回復に伴う残業時間の増加からこのところ減少幅が縮小しており、2010年度には前年比でプラスに転じるだろう。また、2009年度に入り企業収益が持ち直しを続けていることを反映し、2010年度にはボーナスの急速な落ち込みに歯止めがかかることが予想される。

一方、2010年春闘に向けては、労使ともに賃上げよりも雇用維持を優先する方針を打ち出しているため、給与総額の約4分の3を占める所定内給与は2010年度に入ってから大幅な減少が続く可能性が高い。労働需給の逼迫に伴い賃金が上昇に転じるためには失業率が4%程度まで下がるが必要と考えられるが、景気回復が緩やかなものにとどまるため、2011年度末でも失業率は4%台後半までしか改善しないだろう。このため、一人当たり賃金は2011年度いっぱい減少が続くことが予想される。

企業部門の改善が家計部門に波及することにより、雇用、賃金がともに増加にするのは、2012年度以降となろう。

3—実質成長率は2009年度▲2.9%、 2010年度1.4%、2011年度2.0%

1 | 政策に左右される2010年度以降の景気

政府は、厳しい経済・雇用状況、直面する円高・デフレ状況を踏まえ、景気回復を確かなものとするための経済対策（「明日の安心と成長のための緊急経済対策」）を12/8に閣議決定した。今回の対策は事業費24.4兆円、国費7.2兆円と規模としては比較的大きなものとなったが、従来型の公共事業を極力排除したこともあり、直接的な景気浮揚効果は限定的と考えられる。

当研究所では、今回の対策によるGDPの押し上げ効果は0.3%程度と試算しているが、そのほとんどが2010年度に入ってから顕在化することになる。

経済対策の策定と並行して来年度の予算編成に向けた動きも本格化している。2010年度以降の政策に関しては現時点では流動的な部分が多いが、今回の予測は実現可能性が高いと考えられる政策を織り込んだ上で策定した。

具体的には、家計の負担減、可処分所得の増加につながる政策として、2010年度から子ども手当（2.7兆円、2011年度には5.5兆円に拡大）、暫定税率の廃止（2.5兆円）、公立高校の実質無償化（0.5兆円）が実施されると想定した。一方、家計の負担増につながる政策としては、たばこ税の引き上げ（2010年度：1箱300円→360円、2011年度：1箱360円→420円）、一般の扶養控除廃止（所得税0.8兆円：2011年1月～、住民税0.6兆円：2012年1月～）、環境税の創設（2兆円、2011年度～）を想定した。

これらの政策とは別に、新政権は「コンクリートから人へ」という基本方針に基づき、公共事業を大幅に削減することが予想される。今回の予測では、名目ベースの公的固定資本形成は

2010年度が前年比▲8.8%、2011年度が同▲7.6%と2年連続で大幅に減少すると想定した。

[図表-8] 主な経済政策の前提

	2010年度	2011年度
子ども手当・出産支援	2.7兆円	5.5兆円
暫定税率の廃止	2.5兆円	
公立高校の実質無償化	0.5兆円	
たばこ税引き上げ	1箱300円→360円	360円→420円
一般の扶養控除廃止	0.8兆円（所得税、2011年1月～）	
	0.6兆円（住民税、2012年1月～）	
環境税創設	—	2兆円

(注) 各種資料からニッセイ基礎研究所作成

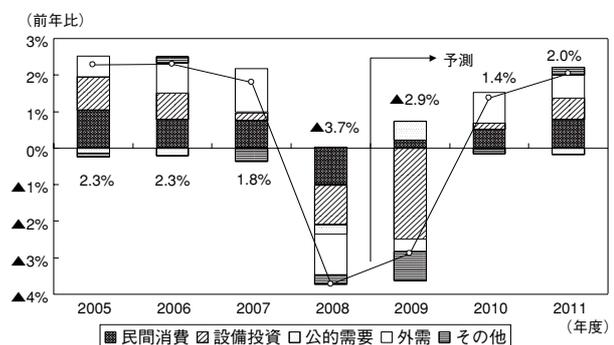
2 | 2010年前半は景気の停滞色が強まるが、腰折れは回避

日本経済は2009年10-12月期以降もプラス成長を続けるが、雇用・所得環境の悪化を主因として個人消費が息切れする可能性が高いことに加え、公的固定資本形成の減少幅は今後拡大することが見込まれる。2010年前半は年率1%を割り込む水準まで成長率が低下し、景気の停滞色が強まる可能性が高い。ただし、海外経済の回復を背景とした輸出の下支えが続くため、景気腰折れは回避されるだろう。

2010年半ば以降は、子ども手当、暫定税率廃止などによって、個人消費が緩やかながら回復に向かうこと、設備投資の増加基調が明確となることなどから、成長率は徐々に高まっていくだろう。

年度ベースの成長率は2009年度が▲2.9%、2010年度が1.4%、2011年度が2.0%と予想する。

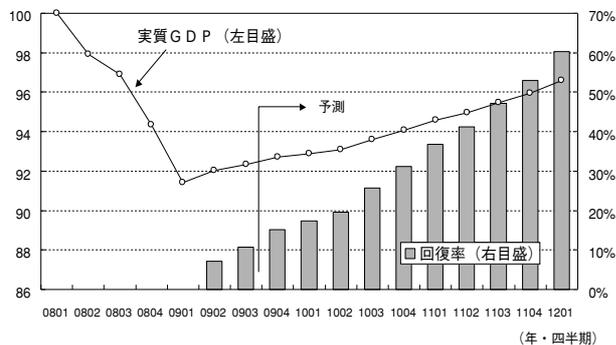
[図表-9] 実質GDP成長率の推移（年度）



(注) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」

今回の見通しでは2009年4-6月期以降、3年間にわたってプラス成長を続けると予想しているが、景気後退局面における落ち込み幅があまりに大きかったため、2011年度末の実質GDPは直近のピーク時（2008年1-3月期）よりも3%以上低い水準にとどまる。2008年4-6月期からの1年間で実質GDPは8.6%減少したが、3年間かけてその6割程度を取り戻すにすぎないということになる。実質GDPが元の水準に戻るのは2012年度以降となるだろう。

【図表-10】 GDPが元の水準に戻るのは2012年度以降



(注) 回復率=ボトムから直近までの上昇幅/ピークからボトムまでの下落幅
 前回のピーク時（2008年1-3月期）を100とした指数
 (資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

3 | 物価、金融政策の見通し

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は、2009年7月以降、前年比で2%台の下落が続いている。エネルギー価格低下の影響が一巡することにより、マイナス幅は今後縮小に向かうが、需給バランスの悪化に伴う物価下落圧力は当面高い状態が続くことが見込まれる。

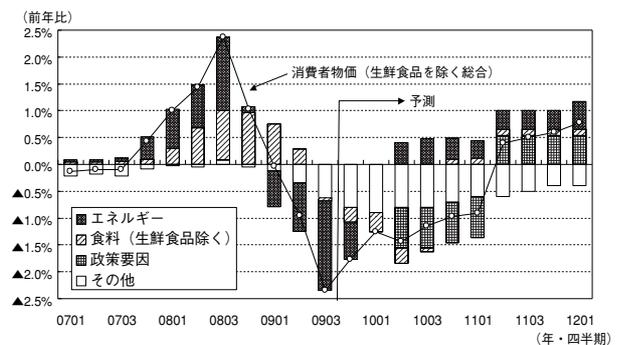
2010年度入り後は、税制を中心とした政策変更の影響が物価動向を大きく左右することが予想される。今回の予測では、消費者物価に影響を及ぼす政策変更として、暫定税率の廃止（2010年度）、公立高校の実質無償化（2010年度）、たばこ税の引き上げ（2010年度、2011年度）、環境税の導入（2011年度）を想定した。コアCPI

I 上昇率への影響は暫定税率の廃止が▲0.5%、公立高校の実質無償化が▲0.4%、たばこ税の引き上げが各年+0.1%、環境税の導入が+0.4%と試算した。年度ベースでは政策変更によりコアCPI 上昇率は2010年度に▲0.8%程度押し下げられる一方、2011年度は0.5%押し上げられることになる。

2010年度は基調的な物価下落に政策変更による押し下げが加わるため、マイナス圏での推移が続くが、2011年度入り後には、環境税の導入に伴いコアCPI 上昇率はプラスに転じるだろう。税制変更に伴う物価上昇は基調的なものとはいえないが、景気回復に伴い需給面からの物価下落圧力が弱まる中、世界経済の回復を背景とした原油価格の上昇が続くことにより、2011年度中には政策変更の影響を除いても小幅ながらプラスとなるだろう。

コアCPIは、2009年度に▲1.6%と過去最大の下落率となった後、2010年度には▲1.1%と下落幅が縮小し、2011年度には0.6%と3年ぶりに上昇すると予想する。

【図表-11】 消費者物価上昇率の予想



(注) 政策要因には、暫定税率廃止、公立高校無償化、たばこ増税、環境税導入が含まれる
 (資料) 総務省統計局「消費者物価指数」

日銀は10月末の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コールレート、翌日物）を0.1%で据え置く一方、CP・社債の買い取りを年末で打ち切ること、企業金融支援特別オペを来年3月末まで延長した上で完了することを決めた。

しかし、ドバイ・ショックをきっかけに円高、株安が急進するなど経済環境が大きく変化したことを受けて、12/1に臨時の金融政策決定会合を開催し、新しい資金供給手段の導入を決めた。内容としては、0.1%の固定金利で3ヵ月の資金を供給するもので、担保は国債、社債、CPなど全ての日銀適格担保、供給額は10兆円程度とした。白川日銀総裁は金融政策決定会合後の記者会見において、新しい資金供給手段の導入について広い意味での量的緩和であると述べている。

政策金利は当面据え置きを続けるとみられるが、経済・金融情勢次第ではさらなる緩和措置

を講じる可能性もあるだろう。日銀が利上げに踏み切るための条件のひとつは、米国経済が順調に回復しFRBが利上げを再開することである。今回の見通しでは、米国経済はバランスシート問題を抱えながらも緩やかな回復が続き、2010年7-9月期以降は継続的な利上げが実施されると予想している。

米国の利上げが現実のものとなれば、日銀も利上げ時期を模索することになるだろう。内外の景気回復が明確なものとなり、コアCPI上昇率が政策変更の要因を除いてもプラスに転じることが確認される2011年7-9月期に利上げに踏み切ると予想する。

米国経済の見通し

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2009年				2010年				2011年			
		(実)	(予)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
						(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前期比年率、%	0.4	▲2.5	2.2	2.7	▲6.4	▲0.7	2.8	2.6	2.1	2.3	2.4	2.5	2.7	2.9	3.0	3.1
個人消費	〃、%	▲0.2	▲0.6	1.6	2.4	0.6	▲0.9	2.9	1.5	1.2	1.6	2.0	2.3	2.5	2.6	2.6	2.7
設備投資	〃、%	1.6	▲17.8	0.7	6.1	▲39.2	▲9.5	▲4.1	1.3	2.2	2.5	3.2	3.6	6.7	8.3	8.8	8.6
住宅投資	〃、%	▲22.9	▲20.1	7.6	10.7	▲38.2	▲23.2	19.5	11.7	7.3	7.6	8.3	8.8	13.4	10.3	11.5	12.8
在庫投資	寄与度	▲0.4	▲0.7	1.0	0.3	▲2.4	▲1.4	0.8	1.8	1.3	1.0	0.5	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
純輸出	寄与度	1.2	1.0	▲0.3	▲0.2	2.6	1.6	▲1.0	▲0.6	▲0.5	▲0.2	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.3	▲0.3
消費者物価	前期比年率、%	3.8	▲0.3	1.8	1.8	▲2.4	1.3	3.6	3.0	0.8	1.0	1.4	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0
失業率	平均、%	5.8	9.3	10.2	9.7	8.1	9.3	9.7	10.1	10.2	10.2	10.1	10.1	9.9	9.8	9.7	9.5
FFレート誘導目標	期末上限金利、%	0.25	0.25	1.00	3.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.50	1.00	1.50	2.00	2.50	3.00
国債10年金利	平均、%	3.7	3.2	3.8	4.5	2.7	3.3	3.5	3.4	3.6	3.7	3.8	4.0	4.2	4.4	4.6	4.8

ユーロ圏経済の見通し

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2009年				2010年				2011年			
		(実)	(予)	(予)	(予)	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
						(実)	(実)	(実)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年比%	0.6	▲4.1	0.6	1.2	▲5.0	▲4.8	▲4.1	▲2.2	0.4	0.7	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.5
	前期比年率%	0.6	▲4.1	0.6	1.2	▲9.4	▲0.6	1.5	0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8
内需	前年比寄与度	0.6	▲2.9	0.3	1.2	▲3.1	▲3.3	▲3.2	▲2.4	▲0.4	0.5	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.5
民間最終消費支出	前年比%	0.4	▲1.0	0.3	1.1	▲1.3	▲0.9	▲1.1	▲0.6	▲0.0	0.0	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4
固定資本形成	〃	▲0.3	▲10.1	▲0.6	1.6	▲10.9	▲11.3	▲10.4	▲7.0	▲2.4	▲0.6	0.0	0.5	1.1	1.5	1.8	2.0
外需	前年比寄与度	0.0	▲1.2	0.3	0.0	▲2.1	▲1.7	▲1.0	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費者物価 (HICP)	前年比%	3.3	0.3	1.4	1.6	1.0	0.2	▲0.4	0.8	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6
失業率	平均、%	7.6	9.4	10.3	10.7	8.8	9.3	9.6	9.8	10.0	10.2	10.4	10.6	10.8	10.8	10.7	10.6
ECB市場介入金利	期末、%	2.50	1.00	1.00	1.75	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.50	1.75
10年国債利回り	平均、%	4.0	3.3	3.6	4.2	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.5	3.6	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4
対ドル為替相場	平均、ドル	1.47	1.40	1.45	1.34	1.30	1.36	1.43	1.49	1.49	1.47	1.43	1.40	1.35	1.35	1.35	1.30
対円為替相場	平均、円	152	131	133	132	122	133	134	133	133	132	136	137	132	132	132	130

日本経済の見通し

(単位：%)

	2008年度 実績	2009年度 予測	2010年度 予測	2011年度 予測	09/4-6 実績	7-9 実績	10-12 予測	10/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	11/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	12/1-3 予測
実質GDP	▲3.7	▲2.9	1.4	2.0	0.7 2.7 ▲5.8	0.3 1.3 ▲5.1	0.4 1.7 ▲1.8	0.2 0.8 1.4	0.2 0.8 0.9	0.6 2.3 1.4	0.5 2.0 1.4	0.5 2.1 1.8	0.4 1.6 2.0	0.5 2.2 2.1	0.5 2.1 1.9	0.7 2.7 2.2
内需寄与度	(▲2.6)	(▲2.5)	(0.6)	(1.4)	(▲0.7)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.3)
内、民需	(▲2.3)	(▲3.0)	(0.6)	(1.6)	(▲1.0)	(0.0)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.4)
内、公需	(▲0.3)	(0.5)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.3)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)
外需寄与度	(▲1.1)	(▲0.4)	(0.9)	(0.6)	(1.4)	(0.4)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
民間最終消費支出	▲1.8	0.4	0.9	1.4	1.2	0.9	▲0.1	▲0.1	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.2
民間住宅投資	▲3.7	▲18.0	1.1	2.9	▲9.4	▲7.9	▲3.0	3.5	0.5	1.3	1.5	▲0.5	1.1	1.0	0.5	0.4
民間企業設備投資	▲6.8	▲16.4	1.2	4.5	▲4.6	▲2.8	▲0.6	0.5	0.2	0.9	1.1	0.8	1.1	1.2	1.0	1.8
政府最終消費支出	▲0.1	1.7	1.5	0.5	0.3	▲0.1	0.6	0.6	0.5	0.1	0.4	0.1	▲0.2	0.4	0.1	▲0.1
公的固定資本形成	▲6.6	7.4	▲8.3	▲7.4	6.3	▲1.6	▲0.8	▲0.8	▲2.9	▲2.2	▲4.5	▲0.9	▲2.1	▲0.8	▲3.2	▲0.5
輸出	▲10.4	▲11.9	10.9	9.7	6.5	6.5	6.0	2.2	1.2	1.7	2.6	2.3	1.8	2.3	3.0	3.5
輸入	▲4.4	▲12.1	6.2	7.7	▲3.4	3.3	1.6	1.7	1.0	1.2	1.7	1.9	1.8	2.4	1.6	2.0
名目GDP	▲4.2	▲3.8	▲0.2	1.9	▲0.7	▲0.9	1.5	▲0.2	▲1.5	0.0	1.5	0.4	▲0.1	0.1	1.4	0.7

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率。下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

<主要経済指標>

(単位：%)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	4-6	7-9	10-12	11/1-3	4-6	7-9	10-12	12/1-3
鉱工業生産(前期比)	▲12.7	▲10.1	7.3	6.3	8.3	7.4	5.0	0.6	0.3	1.3	1.7	1.4	1.4	1.8	1.5	1.6
国内企業物価(前年比)	3.2	▲5.4	▲1.0	0.6	▲5.4	▲8.3	▲5.3	▲2.3	▲1.5	▲1.4	▲0.7	▲0.3	0.3	0.6	0.7	0.8
消費者物価(前年比)	1.1	▲1.6	▲1.1	0.5	▲1.0	▲2.2	▲1.8	▲1.2	▲1.4	▲1.1	▲1.0	▲0.8	0.3	0.5	0.6	0.8
消費者物価(生鮮食品除き)	1.2	▲1.6	▲1.1	0.6	▲1.0	▲2.3	▲1.8	▲1.3	▲1.4	▲1.1	▲1.0	▲0.9	0.4	0.5	0.6	0.8
経常収支(兆円)	12.3	15.7	17.1	20.8	15.8	14.9	17.2	14.9	14.7	19.3	18.2	16.3	18.1	23.3	21.3	20.4
(名目GDP比)	(2.5)	(3.3)	(3.6)	(4.3)	(3.3)	(3.2)	(3.6)	(3.1)	(3.1)	(4.1)	(3.8)	(3.4)	(3.8)	(4.9)	(4.4)	(4.2)
失業率(%)	4.1	5.5	5.5	4.9	5.2	5.5	5.5	5.8	5.7	5.6	5.5	5.3	5.1	5.0	4.8	4.7
住宅着工戸数(万戸)	104	75	77	85	76	71	75	79	77	76	78	78	81	84	86	88
コールレート(無担保・翌日物)	0.10	0.10	0.10	0.50	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25	0.25	0.50
10年国債利回り(店頭基準%)	1.5	1.3	1.6	2.0	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.9	1.9	2.1	2.1
為替(円/ドル)	100	92	95	100	97	94	89	90	90	95	98	98	98	98	100	105
原油価格(CIF,ドル/バレル)	90	68	84	90	53	71	75	75	80	85	85	85	85	90	90	95
経常利益(前年比)	▲39.0	▲14.8	49.0	18.5	▲53.0	▲32.4	34.1	107.0	105.2	39.7	31.4	24.1	33.1	20.0	7.3	6.6

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他